平成２２年度　事務事業評価

整理番号
24-5

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	02	02	01
細事業名	情報公開・個人情報事務					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村　和幸
総務課	担当者の氏名
	和田　佳子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅴ　パートナーシップ都市
	計画項目　（施策）	②　協働と共創のまちづくりの推進
	施策方針	3　情報公開の推進

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	条例に則って、情報公開制度及び個人情報保護制度を運用する。 情報公開・個人情報保護審査会の開催　1回
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	1	30		国庫支出金		
	9	28		府支出金		
	11	25		起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		83
事業費合計		83		合計		83

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	平成20年度からインターネットを利用した情報公開請求を開始したことによって、請求者の請求等手続及び費用の負担が軽減され利便性が向上した。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	情報公開・個人情報保護審査会に係る経費が大半を占めており、情報公開請求の増加、及び行政事務の多様化に伴う個人情報を取り扱う事務の増加等により、審査会の開催回数が減ることは考え難い。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	情報公開・個人情報保護制度への関心が高まり、また、公開請求手続きの利便性が向上したことで公開請求等の件数が増大しており、運用状況を注視する時期であるため。

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	情報公開・個人情報保護制度への関心が高まり、また、公開請求手続きの利便性が向上したことで公開請求等の件数が増大しており、運用状況を注視する時期であるため。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	02	01	01
細事業名	団員報酬					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	消防団員の活動に対する報酬支給。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				消防団員の活動を支援する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	条例に基づき、消防団員の階級に応じた報酬を支給。 団員報酬平均年額25,152円（H21.4.1現在1,761人）
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	消防団員の活動を側面的に支援できた。

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳 項目	名称	金額（千円）
	1	44,156	国庫支出金		
			府支出金		
			起債		
			分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		44,156
事業費合計		44,156	合計		44,156

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	条例に基づいた支給。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	条例に基づいた支給。 報酬のH19地方交付税算入額（団員）36,000円　※京丹後市（団員）19,000円	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	消防団員の円滑かつ積極的な活動のために、その労苦に対する対価として、引き続き報酬は必要である。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	団再編と併せ、団員への支援向上を引き続き検討することとするが、報酬等に関して当面は現状維持。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	02	01	02
細事業名	公務災害補償費等					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	消防団員の活動中の負傷等に対する補償、災害へ協力いただいた市民が負傷等した際の補償を行うもの。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				継続して行う事務であり、制度に則って補償することで、市民への周知も図っていく

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	消防団員の活動中の負傷等に対する補償を行った。また、補償制度のための掛金を基金等へ支払った。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	消防団員の活動中の怪我に対する補償として病院への治療費等を支払いを行った。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	5	281		国庫支出金		
	19	3,712		府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		3,993
事業費合計		3,993		合計		3,993

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	消防団活動の際における団員及び市民の負傷等の損害について、条例に基づき迅速かつ適切な事務処理を行い、事業目的を果たした。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
▲	○　削減の余地がなかった	理由	消防団員の活動中の負傷等を注意喚起や研修などにより、削減できる余地はある。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持	理由	制度に準じた事業内容を継続する
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
B	A　事業拡大	理由	制度に準じた事業内容を継続する
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-12

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	02	02	01
細事業名	団員退職報償金					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	長年の消防団活動に対する労苦への報償として、退職報償金を支給する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	多年にわたる消防団活動の労苦に対するねぎらい。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	退職消防団員の在職年数及び階級等に応じて退職報償金を支給した。 ※退団者7人に、合計3,106千円
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	多年にわたる消防団活動の労苦に対するねぎらい。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	8	3,106		国庫支出金		
	19	34,656		府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他	消防団員退職報償金	3,106
				一般財源		34,656
事業費合計		37,762		合計		37,762

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	報償金支給事務を迅速かつ適切に処理し、事業目的を果たした。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	消防組織法(昭和22年法律第226号)第25条の規定に基づき交付するもの。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	消防組織法(昭和22年法律第226号)第25条の規定に基づき交付するもの。

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	消防組織法(昭和22年法律第226号)第25条の規定に基づき交付するもの。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-13

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	02	03	01
細事業名	消防団活動運営事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	京丹後市消防団の活動を支える事業で、各種事業の実施に必要な活動運営費関連経費、施設、車両等に係る維持管理を目的としてる。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				消防団及び団員が活動・運営しやすい環境の整備をめざし、懸案の組織や資機材の改編を進める。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	消防団27分団81部、1,761人の活動運営に対し、組織の活動費の支出・資機材の購入・修繕、消防車両の点検、修繕等を実施した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	消防団の活動に必要な支援及び資機材の維持管理に効果があった。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	8	20,833		国庫支出金		
	9	31,429		府支出金		
	11	19,710		起債		
	12	2,981		分担金・負担金		
	13、14	1,335		その他		
	18	349				
	19	49,804				
	27	2,087		一般財源		128,528
事業費合計		128,528	合計			128,528

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている）	理由	消防団の運営に対する支援や維持管理はできているが、組織再編に向けての取組みができておらず、組織や資機材の配置に対する再編案を作成する必要がある。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった	理由	現状勢力の規模としては、これ以上の削減余地はなかった。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持	理由	団の組織再編をめざす。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

C	A　事業拡大	理由	団の再編により、団員数や資機材の配置を見直すことで、経費の削減にもつながる。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-14

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	02	04	01
細事業名	消防設備維持管理事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	消火活動に必要な消火栓の維持管理経費として、設置数に応じて簡易水道事業特別会計、水道事業会計へ繰り出すもの。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	毎年消火栓新設を簡易水道分4基、水道分2基のペースで設置予定。 それに応じて、繰出金を増額する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	上水道、簡易水道とも1基あたりの単価により、特別会計へ繰り出した。 〇簡易水道事業特別会計繰出金：4,800円/基×1,955基 〇水道事業会計繰出金：5,400円/基×1,240基
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	28	16,080		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		16,080
事業費合計		16,080		合計		16,080

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

〇	〇　進捗している（できている）	理由	
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

〇	〇　削減の余地がなかった	理由	消火栓の設置数に応じた繰出金のため。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持	理由	
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

A	A　事業拡大	理由	消防水利の充足率が低い地域や、住宅地の拡大に伴い、年々消火栓を増設しているため、事業規模も拡大していく。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-15

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	03	02	01
細事業名	消防車両整備事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	老朽化した（実質20年経過）消防車両を火災または地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、計画的に更新しいていくもの。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	峰山第2分団第1部（新治）及び大宮愛2分団第3部（谷内）の小型動力ポンプ付積載車を更新した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	経年劣化等により不具合の多かった車両及び小型ポンプの更新を行い、出動時の迅速的確な対応と団員の士気向上につながった。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	6		国庫支出金		
	12	132		府支出金	地域防災力総合支援	2,500
	18	14,196		起債		
	27	101		分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		11,935
事業費合計		14,435		合計		14,435

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	現在、消防ポンプ車等車両88台を所持しており、その内15台が18年以上を経過している。それ以降も更新の迫った車両は多い。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	多様化する現在の消防団活動に伴う必要不可欠、かつ必要最小限のポンプ等資機材および車両等を配備しており、購入費の削減の余地はない。

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	計画的な更新を進める一方、団の組織再編も並行して検討していく。（一時的に、土木課国庫補助事業の「地域活力基盤整備創造交付金事業（効果促進事業）」を活用し、～H24まで車両の更新を予定。）

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	消防力の整備指針等に基づき、団の組織再編に取り組むことにより、ポンプ配置の適正化を図る。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-16

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	03	02	02
細事業名	消防車庫等整備事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	平時の消防資機材の保管、また有事の際の活動拠点となる消防車庫を老朽化した消防車庫から計画的に順次整備する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	網野第2分団第3部（下岡）の消防車庫兼倉庫を整備した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	狭小で老朽化した旧車庫から防災資機材を格納できるスペースを併設した車庫へ新築 福田川沿いの当地区における水防資機材を中心に保管し、有事の際の対応が迅速に ようになった。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	12	42		国庫支出金		
	13	1,629		府支出金		
	15	12,123		起債		
	19	45		分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		13,839
事業費合計		13,839		合計		13,839

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	計画どおり整備できている。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	消防車庫に加え、立地条件や災害履歴を考慮し、必要最低限の水防倉庫を併設した車庫を整備した。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	計画的な更新を進める一方、団の組織再編も並行して行っていく。

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	消防車両等資機材を安全に保管するためには、老朽化した車庫（倉庫）を更新していかなければならない。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-17

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	03	03	01
細事業名	防火水槽整備事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	火災における確実な消防水利として迅速かつ的確な消火活動を行うことができ、安全・安心なまちづくりに向け、充足率の低い地域を優先して計画的な整備を推進する。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	H22.4.1現在40㎥以上の防火水槽が567基。今後2基ずつ整備予定。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	地元要望や消防水利の充足率が低い地域を踏まえ、峰山町泉地内・網野町島津地内・丹後町中浜地内・久美浜町市場地内に耐震性貯水槽をそれぞれ1基設置した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	消防水利の不足エリアに有効な40㎥の耐震性貯水槽を埋設し、消防水利の充足率が向上した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	15	28,932		国庫支出金	消防防災施設等整備	10,472
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		18,460
事業費合計		28,932	合計			28,932

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	計画どおりに整備できている。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	市有地・区有地を基本として、できるだけ経費のかからない場所を選定し、 必要最小限の規模の防火水槽を整備した。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持	理由	現状維持であるが、これまで消防費で毎年4基以上設置してきた事業をH22から農村災害対策整備事業を活用して整備することとなった。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
	A　事業拡大	理由	※別事業（農村災害対策整備事業）で整備
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-18

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	03	04	01
細事業名	消火栓設置事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	住宅地が広がる傾向の中、地区要望、消防水利の充足率といった緊急度等を考慮して、初期消火に大変有効な消火栓を計画的に整備する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	地元要望や消防水利の充足率が低い地域を踏まえ、予算の範囲内で整備した。 ○新設　6基（大宮町周枳地内1基、網野町北大路地内1基、久美浜町栄町地内1基、西本町地内2基、安養寺地内1基） ○移設　4基（網野町仲禅寺地内1基、新庄地内1基、丹後町上野地内1基、弥栄町野中地内1基） ○改修　4基（大宮町周枳地内1基、網野町掛津地内1基、丹後町久僧地内1基、久美浜町安養寺地内1基）
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	消防水利の不足エリアに初期消火に大変有効な消火栓を設置等し、消防水利の充足率 したと共に、地域住民の安心安全に寄与した。

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	15	6,752		国庫支出金		
	19	600		府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		7,352
事業費合計		7,352	合計			7,352

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	計画どおりに整備できている。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	一部箇所では上下水道工事に併せて工事を実施するなど、工事費の削減にも配慮し、必要最小限の規模の消火栓を整備した。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	消防水利の確保が困難な地域があり、今後も計画的に整備していくことが必要である。

事業規模の方向性

A	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	消防水利の充足率が低い地域や住宅地の拡大、また老朽化した既設の消火栓設備に対し、今後も継続して新設や改修が見込まれる。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-19

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	03	04	02
細事業名	消火栓ボックス等整備事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	2　消防団の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	身近で有効な消火栓を火災等の際に使用するために、消火栓資機材とそれを格納するボックスが必要であるため、消火栓の新設や、老朽化した消火栓備品を更新するために配備を行うもの。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	地元要望による老朽化分の更新と消火栓の新設箇所について、予算の範囲内で配備した。 ○消火栓ボックス80台　○消火栓ボックス架台80台　○消火栓用ホース200本　○管鎗40本　○消火栓ハンドル（地上式用）10本　○消火栓ハンドル（地下式用）30本　○スタンドパイプ25本　他
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	18	3,652		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		3,652
事業費合計		3,652	合計			3,652

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
▲	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	老朽化した消火栓資機材の地元要望は多く、実態に追いついていないのが現状。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	入札により一括発注することで単価を抑制しており、予算の範囲内でより多くの数量を整備に努めている。

ACTION

改善

事業内容の方向性			
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	消火栓の新設に伴う消火栓備品の配備や、老朽化に伴う更新が必要であり、、今後も引き続き事業維持していく。

事業規模の方向性			
A	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	現在の事業規模と比較し、より多くの更新等が必要となっているため、事業拡大が望まれる。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-20

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	04	50	01
細事業名	災害対策一般経費					

担当部局	担当課等	担当課長の氏名	担当者の氏名
企画総務部	総務課	中村和幸	志村和弘

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	4　自主防災の強化　／　8　危機管理体制の強化
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	資機材、備蓄物資等を配備するとともに、各種防災用機器等の維持管理を行い、災害時に備える。また、地域防災力を高めるため、自主防災組織への支援等を実施する。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	京丹後市各庁舎へ、災害用備蓄物資の配備を図る。 自主防災組織の組織率を向上させる。（H26目標：197/222団体　88.7%）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	市内全地区及び災害時応援協定締結団体、関係機関に呼び掛け、京丹後市総合防災訓練を実施。 防災用機器等の維持管理とともに、災害用備蓄物資の補充を行った。 自主防災組織の育成・支援として、ネットワーク会議の開催と資機材整備への補助を行った（補助金実績：25団体960千円）。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	自主防災組織率の向上　H20：74/222団体　→H21：97/222団体

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	3、9	3,090		国庫支出金		
	11	2,224		府支出金		
	12	296		起債		
	13	1,970		分担金・負担金		
	14	17		その他		
	15	1,068				
	16	163				
	19	1,015		一般財源		9,843
事業費合計		9,843		合計		9,843

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか		
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由：各区及び各自主防災組織が主体的に防災訓練に取り組んだほか、資機材等の整備も進めることができた。また、自主防災組織の組織率も高まっており、これらのことによって地域防災力の向上を図ることができた。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか		
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由：自主防災組織支援補助金については追加要望も多く、今後さらに予算規模が増加する傾向にある。 また、備蓄物資についても現状は不足状態であり、さらに拡充する必要がある。

ACTION

改善	事業内容の方向性		
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由：自主防災組織への支援は今後も継続していき、備蓄物資の補充及び防災関連機器の維持管理等も継続していく必要がある。
	事業規模の方向性		
	A	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由：自主防災組織の組織率の増加に伴う補助金の拡大、災害用備蓄物資の拡充整備など、予算規模を拡大する必要がある。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-22

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	04	02	01
細事業名	防災行政無線維持管理事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	6　災害情報の発信

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	防災行政無線を使って、平時の行政放送や有事の緊急情報を市民に周知するために、防災行政無線器機の保守点検や修繕、電波利用料等日常的な維持管理を行う。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	防災行政無線器機等維持管理経費。（峰山・丹後同報系及び峰山・網野・丹後・弥栄の移動系含む）〇保守点検8,742千円　〇戸別受信機設置等委託業務3,898千円　〇電気代2,245千円　〇修繕1,800千円　〇通信回線使用料3,039千円　〇電波利用料2,658千円　ほか
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	防災行政無線の安定的な運用が行えた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	27		国庫支出金		
	11	4,237		府支出金		
	12	3,055		起債		
	13	12,788		分担金・負担金		
	14	2,677		その他	防災行政無線戸別受	263
	19	212				
				一般財源		22,733
事業費合計		22,996		合計		22,996

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	有事の際に、防災無線を安心して使用できるよう、適正な維持管理を行った。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

▲	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	峰山・網野・丹後・弥栄で免許取得している移動系防災行政無線の活用について、使用頻度がほとんどない状況であれば廃止して、経費を抑えることを検討する。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	有事に備え、適正な維持管理が必要である。

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	有事の際、迅速に対応できるようにするためには、現状の維持管理費は必要である。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-23

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	13	01	01
細事業名	国民保護対策経費					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	志村和弘

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	8　危機管理体制の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	武力攻撃事態等、国民の保護対策のため	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				国民保護関連訓練の開催等による防災体制の強化

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	京都府の実施した「国民保護事例研究」への参加
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	図上訓練による緊急対応の習得

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	2		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		2
事業費合計		2	合計			2

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	国民保護協議会が未開催であった。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	府実施の事例研究への旅費のみ。

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	国民保護に関連した訓練等への取り組みを進める必要がある。

事業規模の方向性

A	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	テロ対策、緊急警報等を活用した訓練実施の検討が必要。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
36-24

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	09	01	04	01	01
細事業名	防災会議運営事業					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	志村和弘

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅵ　うるおい安全都市
	計画項目　（施策）	⑧　消防・防災体制の強化
	施策方針	8　危機管理体制の強化

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	市地域防災計画の修正及びその実施を推進するとともに、市防災体制の整備を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	地域防災計画に基づき、防災会議の活発化を推進する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	防災会議の開催（1回）（市総合防災訓練の実施について検討） 防災会議委員の委嘱（2年任期）25人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	市総合防災訓練の実施、平成21年度災害の確認

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	1	36		国庫支出金		
	9	5		府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		41
事業費合計		41		合計		41

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている）	理由	会議開催は2回を予定していたが、1回のみの開催となった。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった	理由	委員報酬及び旅費の支出
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持	理由	会議内容に工夫を持たせ、活発な議論を展開できるよう改善が必要。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

B	A　事業拡大	理由	必要に応じ会議を招集し、議題に関し協議・決定する。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
38-14

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	09	01	01
細事業名	公平委員会					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村　和幸
総務課	担当者の氏名
	小石原　正和

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅶ　計画推進のために
	計画項目　（施策）	①　効率的な行財政運営の推進
	施策方針	

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	職員の懲戒・その他・その意に反する不利益な処分についての審査請求や異議申立て、勤務条件に関する措置の要求等があった場合、それらに対し、調査・審査・判定・勧告などを行い、理事者及び職員の意向を汲み取ることによって、市職員が勤務に精励できるように職場環境を整える	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	職員の懲戒・その他・その意に反する不利益な処分についての審査請求や異議申立て、勤務条件に関する措置の要求等は無かったが、市公平委員会を2回開催し、地方公務員をとりまく現状等について理解を深め、事務局と各委員間で情報を共有することができた。また、上記事案が発生した際、速やかに対応できるよう各種総会にも積極的に参加し、他市の状況等についても学ぶことができた。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	特に問題となる案件はなかったが、各種研修会に積極的に参加し、迅速な対応が出来る体制を整えることが出来た

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	1	225		国庫支出金		
	9	19		府支出金		
	11	11		起債		
	14	8		分担金・負担金		
	19	46		その他		
				一般財源		309
事業費合計		309		合計		309

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	年1回の通常会のほかに、臨時会を開催し積極的な情報共有に努めることができた	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	各種研修会や事例研究をする上で、妥当なコストであると考える。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持	理由	めまぐるしく変化する社会情勢の中で、地方公務員をとりまく環境も年々厳しさを増しており、今後公平委員会へ申し立てを行う事例が発生した際に、迅速な対応が取れるよう現状通り各種総会等に参加する必要がある。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
B	A　事業拡大	理由	職員が職務に精励できる職場環境を整える重要な事業であるため、現状維持とする。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
38-15

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	13	03	01
細事業名	自衛官募集事務					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村和幸
総務課	担当者の氏名
	川村義輝

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅶ　計画推進のために
	計画項目　（施策）	①　効率的な行財政運営の推進
	施策方針	

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	慢性的な自衛官不足を解消するため、国庫委託金により各自治体が各自衛隊地域事務所と連携し、自衛官確保の推進を目的とする。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	本市からの自衛官の安定的な輩出と、自衛隊をはじめ防災関係機関との良好な関係維持する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	・自衛官募集主管課長会議への出張旅費 ・自衛官募集記事の広報誌への掲載 ・自衛官募集相談員の委嘱 ・父兄会、OB会等関係団体との情報交換
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	募集相談員を委嘱し、自衛官に関して、市民が相談できる環境を引き続き確保した。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	9	10		国庫支出金	自衛官募集事務委託	63
	11	54		府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1
事業費合計		64	合計			64

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	自衛隊京都地方協力本部と連携し、概ね自衛官募集の推進を図ることができた。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	国庫委託の充当事業であるため、削減の余地はない。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	自衛隊法に基づいた募集事務地方公共団体委託費事務処理要領に即しているため。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	自衛隊法に基づいた募集事務地方公共団体委託費事務処理要領に即しているため。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
38-16

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	02	01	01
細事業名	文書関係事務					

担当部局	担当課長の氏名
企画総務部	
担当課等	中村　和幸
総務課	担当者の氏名
	和田　佳子

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅶ　計画推進のために
	計画項目　（施策）	①　効率的な行財政運営の推進
	施策方針	3　事務事業の見直し

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	条例、規則等の例規の制定改廃に伴い、例規集の編纂（データベースの更新等）を行う。 文書管理のルールを確立し、適正な公文書の管理を行う。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

文書管理については現在は紙による起案、保管等を行っているが、これを電子化することによって、書庫の有効活用、文書検索の迅速化等、行政事務の効率化を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	制定改廃を行った例規について、例規集の編纂、データ整備に係るデータベースの更新等を業者に委託する。 文書管理に必要なファイルボックス、フォルダ等の購入、及び京都府下で共同利用する文書管理システムを利用し、収受及び発議文書の管理をする。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	例規の制定改廃　312件 公文書の適切な保管管理

●平成21年度決算

歳出			歳入		
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳 項目	名称	金額（千円）
	11	1,642	国庫支出金		
	13	4,311	府支出金		
	14	20	起債		
	15	504	分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		6,477
事業費合計		6,477	合計		6,477

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	文書管理について、電子決裁導入の検討が必要であるが、現在利用中のシステムの継続利用又は新たなシステムの導入については、十分な検討ができておらず未定である。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	例規の制定改廃等については現在も電子化されており、制定改廃の件数によって大きく左右されるが、削減の余地はあまり無い。

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	例規集の編纂、データ整備等について、より効率的なシステム化を図る。 文書管理システムを活用し、文書の保管場所・方法などについて検討する。

事業規模の方向性

B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	文書管理については、現在利用中のシステムを有効活用できていないため、運用方法の見直し、検討をすることが先決である。